

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907

e-mail:office@peacedepot.org http://www.peacedepot.org f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

主筆■梅林宏道 編集長■湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

軍縮基調を取り戻そう

トランプが浸蝕する世界の風潮、競争するプーチン グテーレス演説と南北首脳会談に希望

「おぞましい」という言葉がびったりするような風潮が世界を覆っている。正義と平和の文化が浸蝕され、世界政治の公式の場において敵意と好戦の言辞が、当たり前のように露出されている。今号ではこのような世界の現状を考えるために最近の3つの話題を取り上げた。

一つは国連の場の浸蝕である。国連とは「戦争の惨害から将来の世代を救い」、「正義と条約その他の国際法の源泉から生ずる義務の尊重を維持」し、「寛容を実行し、かつ、善良な隣人として互に平和に生活し」、「共同の利益の場合を除く他は武力を用いないこと」(国連憲章)をめざした組織である。

その国連に初登場したトランプ米大統領は、2017年9月19日、「軍事・防衛に7千億ドル支出すると発表したばかりだ」、「我が軍はやがて歴史上最強になる」と恥じらいもなく軍事力増強を誇示した。北朝鮮について「米国と同盟国を守るに必要となれば、北朝鮮を完全に破壊する以外に道はない」と恫喝した。翌日、同じ演壇に立った安倍首相も、北朝鮮へのむき出しの敵意を表明し、「対話とは、北朝鮮にとって、我々を欺き、時間を稼ぐため、最良の手段だった」、「必要なのは対話ではない。圧力なのだ」と断言した。

このような風潮に対して、2018年2月26日、アントニオ・グテーレス国連事務総長はジュネーブ軍縮会議において軍縮理念の再興を訴えた。「近年、軍事費の削減や、軍隊の縮小といった長年の目標が置き去りにされてきました。軍事

力は称えられ、美化され、紛争が人間に与えるむごい代償は無視されています」、「戦争のための武器は、まるで普通の商品のように市場に出回り、売買されています」と現状を指摘した。そして「こうした状況の悪化を前に、国際社会にとって軍縮と軍備管理の共通のビジョンの再興が急務です」と訴えた。

国連はもっと怒るべきだと思うが、グテーレスの訴えは一つの希望に違いない。資料1(2ページ)を読んで頂きたい。

第二に南北首脳会談に漕ぎつけた韓国の文在寅政権の努力に注目したい。本誌529号(2017年10月1日)に韓国民主政権が戦争回避のために果たしてきた歴史に注目した拙稿を掲載したが、ここに追加すべき範例が誕生した。3月5日に鄭義溶(チョン・ウィヨン)国家安保室長、徐薫(ソ・フン)国家情報院長ら韓国の高位特使団が訪朝し、北朝鮮の金正恩國務委員長、金英哲(キ

今号の内容

「おぞましい」世界の現状を考える 3つの話題

＜資料＞グテーレス国連事務総長演説(全訳)／南北会談に関する韓国政府発表文／南北会談に関する朝鮮中央通信記事

プーチン大統領、軍事力を誇示

＜資料＞プーチン年次教書演説(抜粋訳)

[連載]全体を生きる(7)

北朝鮮核問題と植民地支配への謝罪

梅林宏道

ム・ヨン Chol)労働党副委員長、金与正(キム・ヨジョン)氏らと会談した。韓国政府は翌3月6日に南北首脳会談の開催、朝鮮半島の非核化を含む6項目の合意事項(資料2)を発表した。北朝鮮からは公式の発表はないが、同日に官製メディア朝鮮中央通信は、「(金正恩が)意見交換し満足のできる合意をした」と報じた(資料3)。

第三に3月1日のロシア・プーチン大統領の年次教書演説(資料4)が重要である。プーチンは3月18日の大統領選挙に勝利したが演説はその直前に行われた。上院(連邦会議)、下院(国家会議=ドゥー

マ)の全議員、政府閣僚、全裁判官、知事、連邦管区議会議長などを集めた前で行われた。軍事力強化を誇示した好戦的な演説であり、米国への対抗心を露わにした。注目したいのは、軍事力強化の理由を、米ブッシュ政権がABM条約を一方的に破棄した歴史に遡って説明していることである。今トランプがやっている野放図もやがて世界に恐ろしい悪影響を生み出すであろう。日米同盟の動向も含めて私たちの対応が問われる。プーチン演説については、より詳しい解説(4ページ)を掲載する。(梅林宏道) ㊦

<資料1>

アントニオ・グテーレス国連事務総長のジュネーブ軍縮会議での発言 2018年2月16日

議長、ご列席の皆さま、
この場に立つことができ光栄に思います。みなさまの努力に感謝します。とくに、今年、軍縮会議の長い停滞を打ち破る道を生み出した、熱心な努力は注目に値します。

私は、みなさまの実質的な作業を前に進めるといふ10日前の決定を歓迎します。

現在、目の前に最も困難な部分待ち構えています。つまり、みなさまが[この決定を]交渉再開へとつなげることに取り組むということです。

軍縮と軍備管理は私にとって最重要課題です。それは国連憲章で合意された国際安全保障システムの中心にあります。

核兵器の危険性は全くもって明らかです。人間生活や環境に壊滅の危険性をもたらしています。

核戦争の脅威という重要でまっとうな不安が、世界中に広がっています。

東アジアでは、何百万もの人々が毎日のようにこの恐怖に直面しています。私は彼らの忍耐と柔軟さを称えます。今月初めには韓国を訪問し、まさにその現状をこの目に焼きつけてきました。

さらに、私たちはここ数週間で好ましい変化を見てきました。

さらに、オリンピックの間における、韓国の勇気のある取り組みを歓迎します。

しかし、これは十分ではありません。朝鮮半島の非核化や、この地域の持続可能な平和という根本的な目標を実現するため、私たちには不断の改善が求められます。

わたしはまた、新START条約における、アメリカとロシアの削減の完了を歓迎します。

私たちは、地球の平和へのしっかりとした土台づくりのために、さらに軍

縮と軍備管理を進めなくてはなりません。

そして、軍縮会議は、前進のために欠くことのできないグローバルな交渉の舞台です。

議長、ご列席の皆さま、
軍縮と軍備管理の取り組みは大きな進展を生み出してきました。戦略核兵器の備蓄の削減、化学や生物兵器の完全な禁止を実現しました。地雷やクラスター爆弾といった無差別兵器の使用の禁止や制限も達成しました。

しかし、大量破壊兵器の全廃を求めた国連総会の第1号決議は、いまだ実行できていません。そして現在、世界には1万5千発もの核兵器が存在しています。

この兵器固有の危険性への認識が、昨年署名の始まった核兵器禁止条約の実現に寄与したと考えられます。

近年、軍事費の削減や、軍隊の縮小といった長年の目標が置き去りにされてきました。軍事力は称えられ、美化され、紛争が人類に与えるむごい代償は無視されています。

また、地球上の武器貿易は冷戦以降で最も盛んであり、地域紛争を助長しています。世界の軍事支出はいまだ、1.5兆ドルを大幅に上回っています。

不拡散における進展を阻むような緊張も再び生まれています。多くの国が未だに、核兵器が世界を安全にするという誤った考えを主張しています。

テロリストのような国家ではない主体が、地球の軍縮の営みに極めて深刻な障壁を生み出しています。

さらに、科学と技術の進歩は、自律的で離れた所から操作される新しい兵器の開発を加速させ、規範の枠組みを揺るがしています。

核兵器を戦術兵器として使用するという極めて危険な試みが検討されています。

さらに、戦争は戦場を越え、都市や村の中心部で行われるようになりました。実際、政府や非国家の武装集団は、強力な爆発装置を居住地域で使用

し、数多くの市民を殺しています。

戦争のための武器は、まるで普通の商品のように市場に出回り、売買されています。

さらに、化学兵器の使用や核実験に関するタブーは、いくどとなく疑いの目にさらされています。

こうした状況の悪化を前に、国際社会にとって、軍縮と軍備管理の新しい共通のビジョンの再興が急務です。

議長、ご列席の皆さま、
これらの懸念に対し、加盟国の支援のもと、私は新しい取り組みを準備しています。地球の軍縮課題に、より強い推進力と方向性を生み出すことを意図しています。

この取り組みは、国際的な平和と安全を維持するための私たちの仕事の不可欠な要素として、再び軍縮の役割を取り戻すことを狙っています。

私は、紛争予防、人道主義の維持、持続可能な開発の促進、将来の危機への備えといった今日の優先課題に取り組む中で、軍縮への新しい展望を描くことができると信じています。

予防に関しては、私たちは兵器の度を越した集積や拡散の危機に対応しなくてはなりません。そして、軍縮を、予防外交や平和構築への国連の努力と統合する必要があります。

地球レベルでは、核兵器を廃絶するという新しい機運を生かすために力を合わせなくてはなりません。

人道への取り組みとしては、とくに都市部の市民やインフラに対する、通常兵器の許されない影響が拡大していることに集中しなくてはなりません。それは人権への明らかな違反でもあります。命を救うための軍縮に取り組む必要があります。

持続可能な開発については、持続可能な開発のための2030年目標と軍縮のつながりを強化すること、紛争を助長したり、資源を転用したりする非合法的な兵器の移動を減らすこと、そして過剰な軍事支出の悲惨な経済的な結果を理解することが求められます。

最後に、未来の兵器によってもたら

される潜在的な危険やリスクを精査する必要があります。自動で無人の兵器、人工知能、生物技術、宇宙システムといった新しい技術と、国際人道法、国際人権法との関係も議論しなくてはなりません。

私の取り組みは、伝統的な重要課題に新しい観点、鮮明な未来の姿、そして実践的で実行可能な行動を提示することを目指しています。

これは大きな挑戦です。しかし、最も困難な時でも軍縮や軍備管理において合意することが可能だということは、歴史が示しています。

私は、この取り組みをさらに前に進めるために、軍縮担当上級代表に、国連の全ての機関、最先端の専門家、加盟国、そして市民社会といった、広範なアクターと協力するように指示しました。

議長、ご列席の皆さま、
軍縮と軍備管理は、数多くの小さな

取り組みからなる複雑な作業です。

ひとつひとつが、全体へと関係しています。すべてのガス攻撃、すべての核実験が大きな危険へとつながっています。

軍縮に関する地球規模の枠組みが、これ以上浸食されていくことを眺めていることはできません。

私たちは、まさに、その流れを速やかに反転させなくてはなりません。

私たちは、現在の核不拡散条約再検討プロセスを2020年の成功へとつなげなくてはなりません。

この基礎となる条約は、核不拡散、軍縮そして原子力の平和利用のために有効であり続けなくてはなりません。

さらに、私たちは包括的核実験禁止条約を遅れなく発効させなくてはなりません。

私たちは化学兵器禁止条約を強化し、違反を説明する責任を確立しなくてはなりません。

そして、私たちは軍縮と軍備管理の

議題を再活性化させ、あるべき方向に進むように戻さなくてはなりません。私たちは、核兵器のない世界という共通の目標へと一緒に進んでいかななくてはなりません。

事務総長として、私は軍縮会議の成功に貢献するために、権限の範囲にある全てのことに取り組むことを約束します。

したがって、みなさまには、将来の合意を実現させるため、いっそう努力をすることをお願いします。

みなさまはこの40年で最も良い始まりへと向かっていると信じています。そして、新しい推進力を生み出すことを楽しみにしています。

どうもありがとうございました。
(原文:英語、一部仏語。訳:ピースデポ)

出典: www.un.org/sg/en/content/sg/speeches/2018-02-26/remarks-conference-disarmament

<資料2>

南北会談に関する韓国政府発表文 2018年3月6日

1. 南と北は4月末、板門店の平和の家で、第3回南北首脳会談を開催することとしており、これに向けて具体的実務協議を進めていく。

2. 南と北は軍事的緊張緩和と緊密な協議のため、首脳間のホットラインを設置することとし、第3回南北首脳会談以前に初の電話会談を実施する。

3. 北は、朝鮮半島の非核化に向けた意志を明らかにし、北に対する軍事的脅威が解消され、北の体制の安全が保障されるなら、核を保有する理由がないという点を明確にした。

4. 北は、非核化問題の協議および朝米関係の正常化に向けて米国と虚心坦懐に対話するという意思を表明した。

5. 対話が続く間、北は追加の核実験および弾道ミサイル発射など、戦略挑発を再開しないことを明確にした。これと共に、北は核兵器はもちろん、通常

兵器を南に向かって使用しないことを確約した。

6. 北は、平昌五輪を機に作られた南北間の和解と協力の良い雰囲気を保つていくため、南側のテコンドー演武団と芸術団の平壤訪問を招請した。(「ハンギョレ新聞」を元にピースデポが修正。)

出典: <http://japan.hani.co.kr/arti/politics/29959.html>

<資料3>

金正恩、韓国大統領特使団と会見 ピョンヤン 2018年3月6日(朝鮮中央通信)

敬愛なる最高指導者である金正恩朝鮮労働党委員長・朝鮮民主主義人民共和国國務委員会委員長・朝鮮人民軍最高司令官は月曜日に平壤に到着した韓国大統領特使団と会見した。

出席したのは文在寅大統領特使の鄭義溶(ジョン・ウイヨン)大統領府国家安全保障室長、徐薫(ソ・フン)国家情報院長、千海成(チョン・ヘソン)統一省副大臣、金相均(キム・サンギュン)国家情報院副院長、尹建永(ユン・コンヨン)大統領府國務状況室長だった。

出席したのは金英哲(キム・ヨン Chol)朝鮮労働党中央委員会副委員長、金与正(キム・ヨジョン)朝鮮労働党中央委員会第一副部長だった。

敬愛なる最高指導者は特使及びメンバー一人ひとりと握手をし、彼らの平

壤訪問を温かく歓迎した。

鄭義溶は文在寅の親書を最高指導者に丁寧に手渡した。

特使団のメンバーは敬愛なる最高指導者に、第23回冬季オリンピックへの高官団と様々な大規模な代表団の派遣が弾みとなってオリンピックが成功裏に終わったことを感謝した。彼(金正恩)はそのことに謝意を示し、同じ血の流れる同胞の国民の慶事を喜び、それを手助けするのは当然のことだと述べた。冬季オリンピックは、祖国と諸外国に我々国家の持久力と威信を示し、南北間の調和、結束、対話の良い雰囲気をもたらすたいへん重要な機会となった、と付け加えた。

彼は、南北関係の積極的な改善と朝鮮半島における平和と安定を保証することに関して生じる問題について南の特使団と率直に話し合った。

彼は世界に誇る我々の国家の一致した努力により南北関係を力強く前進させ、国家の再統一の新しい歴史を書く

ことが我々の首尾一貫した理念に基づいた立場であり、彼の固い意志であることを繰り返し明確にした。

南の特使から文在寅大統領の首脳会談の意図を聞き、彼は意見交換し、満足のできる合意をした。

彼はそれに向けて現実的なステップを迅速にとることのできる関連する分野について重要な指示をした。彼はまた朝鮮半島における深刻な軍事的緊張を和らげ、多方面にわたる対話、接触、協力とやり取りを活性化するための重要な点について詳細に意見を交換した。

最高指導者と文在寅大統領の特使団との対話は同胞心と誠実に満ちた雰囲気の中で行われた。

彼は代表団のメンバーと記念撮影を行った。(原文:英語。訳:ピースデポ)

出典: www.kcna.co.jp/index-e.htm

プーチン大統領の年次教書演説

弾道ミサイル防衛網に対抗し 新型核・ミサイルを開発

3月1日、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、モスクワで当面の施政方針を包括的に述べる年次教書演説を行った。約2時間にのぼる演説のなかで、ほぼ3分の1の時間をさいてロシアの軍事、核政策の強さをアピールした。大きなスクリーンに映し出された動画を背景に、世界中が射程に入るとする巡航ミサイルなど新型の核・ミサイル兵器を公表し、米国による世界規模の弾道ミサイル防衛(以下、BMD)網に察知されることなく攻撃できる体制を確保していることを誇示した。抜粋訳を5-6ページの資料4に示す。

米国のミサイル防衛態勢に 対抗するロシア

プーチン大統領は、米国の対弾道ミサイル制限条約(以下、ABM条約)からの一方的な撤退と、米国による世界規模のミサイル防衛システムの実戦配備を批判しつつ、この間の流れを振り返った。2001年12月13日、クリントン政権がABMを保持するために、米国土ミサイル防衛(NMD)ではなく戦域ミサイル防衛(TMD)を中心にロシアとの調整に腐心していたことに反発し、ブッシュ米大統領は、「ABM条約は、テロリストやならず者国家のミサイル攻撃から守るための方法を開発しようとするわが政府の能力を妨げるものである」¹と主張し、ABM条約から脱退する旨をロシアに一方的に通告した。プーチン大統領は、この決定に強い懸念を表明したが、米国は、ロシアの反対を無視し、2002年6月13日に同条約から正式に脱退した。

1972年5月に署名された米ソ間のABM条約は両国安全保障システムの基礎と見なされていた。この条約の下で、米ソは、当初2ヶ所、74年7月の議定書によりそれぞれ1ヶ所にBMDシステムを配備する権利を有していた。ロシアは、このシステムをモスクワ周辺に、米国は一時グラッドフォークス基地周辺に配置した。

しかし、米国のABM条約からの脱退により、BMD配備を制限する構図が崩れることになった。ロシア側は、懸念を緩和し、信頼の雰囲気維持するために、ミサイル防衛の分野での協力を提案したが、それはすべて拒否された。ロシアの言い分では、米国のABM条約からの撤退から15年間、ロシアは一貫して戦略的安定の範囲内

で合意に達するため米国と交渉を続けた。2010年には、ロシアと米国は戦略核兵器のさらなる削減と制限のための措置を含む新START条約に調印した。しかし、多くの抗議と要請にもかかわらず、米国の弾道ミサイルの無制限な増加とBMDシステム設置の動きは続いた。アラスカ州とカリフォルニア州に新たなBMD基地が設置され、西ヨーロッパでは東方拡大されたNATOの一員であるルーマニア、ポーランドで2つの新たなBMD基地が創設された。更には韓国にサード、日本に陸上アショアと北東アジアにおいても建設の動きが起り、ロシアの国境に近い地域への配備が続いている。

新型の巡航ミサイルや無人潜水機などの開発へ

上記の米BMDに対抗し、ロシアは、BMDシステムを無力化するために、次世代ミサイル開発に乗り出した。2004年、プーチン大統領は、「他国が武器及び軍事上の潜在能力を増強する時、ロシアも新世代の兵器及び技術を実際に持てるようにする必要がある」とし、「近い将来、ロシア連邦軍、とりわけ戦略ミサイル軍が、大陸間をまたぐ距離にある標的を攻撃することが可能で、飛行中に飛行高度及びコースを調整できる極超音速で高精度な新しい兵器システムを手にするであろう」と述べた。

それから10数年を経た今日、ロシアは、米国による世界規模のBMD網に察知されることなく攻撃できる新たな核兵器運搬システムを開発したと動画を使って説明した。

まず、開発中の新型の大陸間弾道ミサイル「サルマツ」(RS-28)²を示した。重量が200トンを超え、加速段階が短く、BMDシステムによる迎撃はより難しいとする。「サルマツ」は北極や南極を経由してターゲットを攻撃することができ、最先端のBMDシステムでさえも攻撃の障害にはならないとした。

さらに、それに止まらず、ターゲットに向かう際に弾道軌道を全く使用しない新型の戦略兵器の開発を始めたという。その1つが最新のX-101空中発射ミサイルつまり米国のトマホークミサイルのようなミサイルに搭載可能な小規模な重い原子力ユニットである、と述べている。これは、核弾頭を搭載した低空飛行ステルス・ミサイ

ルで、制約のほとんどない射程、予期せぬ軌道、迎撃境界を迂回する能力を備えており、すべての既存および将来のBMDシステムに対して無敵であるという。

もう1つは、無人兵器システムの設計と開発が世界共通の傾向であることから、長距離ミサイルを発射できる無人潜水機の開発である。ロシアは、最先端の魚雷の速度よりも数倍高い速度で、相当な深度で移動可能な無人潜水機を開発したとする。それは静穏で、高度に操縦可能で、敵に対する脆弱性はほとんどないという。

さらに、キンジャル(短剣)と呼ぶ高精度の極超音速空中発射ミサイルシステムを構築しており、実験は完了し、17年12月から試験運用を開始した。発射航空機は、数分以内でミサイルを発射地点に運搬することができ、音速の10倍速い極超音速で飛行するミサイルは、飛行軌道のあらゆる段階で操縦可能であり、2000キロ以上の射程で核及び通常の弾頭を運搬し、将来のBMDシステムを無効にすることも可能であるとする。


とめどのない核軍拡が続くことになる

演説の最後で、プーチン大統領は、発表されたばかりのトランプ核態勢見直し(NPR)³によれば、「通常兵器による攻撃及び、サイバー空間での脅威に対してさえ」核兵器を使用しての反撃がありうることになると深刻な懸念を表明した。これに対して、「ロシアの軍事ドクトリンには、核による攻撃に対してのみ、または、その他の大量破壊兵器によるロシアまたは同盟国への攻撃、または、通常兵器を使用した、まさに国家の存亡を脅かすロシアへの侵略行動に対しての

み、ロシアは核兵器を使用する権利を保有する」と米国との違いを強調した。

その上で、「ロシアまたは同盟国に対するあらゆる核兵器の使用は、短距離であれ、中距離であれ、いかなる射程距離のものであっても、ロシアに対する核攻撃とみなされるだろう。いかなる結末を伴おうと、(ロシアは)直ちに報復を行う」とした。

プーチンが背景に使用した動画の中には、米南部フロリダ州を複数のミサイルが攻撃するような内容が含まれていた。これに対し、米務省は、「米国への核攻撃を描いたアニメーション動画を見せられたのは確かに残念だ」と述べ、責任ある国際社会の一員のすることではないと批判した⁴。

しかし、このような米BMDを無力化する新型兵器の開発を推進するロシアの姿勢によって、米国によるミサイル防衛態勢の構築が止まり、縮小されるとは考えにくい。むしろ、トランプ政権の軍備拡張の方針を考慮すれば、米国は、ロシアの新型兵器の開発に対抗できるBMD体制の強化や、先行してきた極超音速・通常戦略兵器の更なる開発に向かうであろう。このまま進めば、米ロの核軍拡がとめどなく激化する情勢である。ここには軍事力による安全保障を双方が貫くことで、相互の軍拡という悪循環にはまり込んでいく構図が見えている。いま求められているのは、それとは全く逆に世界規模で軍縮基調を産み出すことである。(湯浅一郎) 

注

- 1 本誌154-5号(2002年1月15日)。
- 2 ニュークリア・ノートブック;「ロシアの核戦力2017」、原子科学者会報。
- 3 本誌540号(2018年3月15日)に要約の全訳。
- 4 「BBC放送」、2018年3月1日。

<資料4>

プーチン大統領、年次教書演説(抜粋) 2018年3月1日

(前略)

米国が一方的に対弾道ミサイル(ABM)条約から脱退して以来、この十数年間、ロシアは、進んだ設備と武器の開発に集中的に取り組んできた。その結果、戦略兵器の新モデルの開発において大きな躍進を遂げることができた。

米国は、主に、弾道軌道をえがく戦略兵器を迎撃するため、世界規模のミサイル防衛(以下、BMD)システムを構築しているということを想起してほしい。こうした戦略兵器は、他の核保有国と同様に、ロシアの核抑止力のバックボーンを形成している。

そのため、ロシアは、BMDシステム

を無力化するために、完全で非常に効果的だが、手ごろな価格のシステムを開発し、そのための取り組みを続けている。(後略)

加えて、ロシアは、次世代ミサイルの開発に乗り出した。例えば、国防省とミサイル及び航空宇宙産業の企業は、重量級の大陸間ミサイルを含む新たなミサイルシステムの実験を活発に行う段階に入っている。我われは、それをサルマツトと呼んでいる。

サルマツトは、ソ連で作られたボーボーダ・システムに取って替わることになるだろう。同システムの持つ計り知れない力は全世界に知られていた。(略)

とは言え、サルマツトのミサイル能力はさらに高い。重量は200トン以上で、加速段階が短い。そのためBMDシ

ステムにより迎撃するのがより困難になる。この新しいミサイルの射程距離、戦闘ブロックの数と力はボーボーダより大きい。サルマツトは、極超音速の、及びミサイル防衛をかいくぐる最新の方法を含む、広範囲にわたる強力な核弾頭を搭載することになるだろう。(略)

ビデオを示す(ビデオ再生)。ボーボーダの射程は11,000kmであるが、サルマツトの射程は制約がほとんどない。ビデオクリップが示すように、北極と南極の両方を經由してターゲットを攻撃することができる。(略)

しかし、我々はそれに止まらなかった。ターゲットに向かって移動するときに弾道軌道を全く使用しない新型の戦略兵器の開発を始めた。それ故、BMDシステムはそれに対して役に立

たず、無意味である。(略)それらの1つは、最新のX-101空中発射ミサイルや米国のトマホークミサイルのようなミサイルに搭載可能な小規模で頑丈な原子力ユニットである。(略)核弾頭を搭載した低空飛行ステルス・ミサイルで、制約がほとんどない射程、予期せぬ軌道、迎撃境界を迂回する能力を備えている。これは、すべての既存および将来のミサイル防衛システムおよび対空防衛システムに対して無敵である。(略)

さて、我々は、無人兵器システムの設計と開発が、世界のもう一つの共通の傾向であることを知っている。ロシアは、最速のものを含む潜水艦、最先端の魚雷、あらゆる種類の水上艦の速度よりも数倍の速度で、深く(私は極端な深度と言う)大陸間移動可能な無人潜水機を開発した。(略)それらは静粛で、大いに操縦可能で、敵に対する脆弱性はほとんどない。(略)

最新の兵器システムの開発において最も重要な段階は、高精度の極超音速空中発射ミサイルシステムの構築であった。(略)同システムの実験は成功裏に完了し、さらに、昨年12月1日、同システムは、南部軍管区内のいくつかの飛行場において試験的な運用を開始した。高速の運搬航空機の持つ飛行上のユニークな特性により、数分以内でミサイルを発射地点に運搬することができる。音速の10倍速い極超音速で飛行するミサイルは、2,000キロ以上の射程距離の中で核及び通常の弾頭を運搬しながら飛行軌道のあらゆる段階で操縦可能であり、そのため、既存の全ての、そして私が思うに、将来開発される対空及びミサイル防衛システムを無効にすることも可能である。我われは同システムをキンジャル(短剣)と呼んだ。(略)

NATO加盟国である米国と欧州のパートナーに繰り返し言ってきたことをもう一度言おう。ロシアは、米国のグローバルなミサイル防衛システムがもたらす脅威を無力化するために必要な努力を行う。ロシアは、このことを会談中にも、また公にも言及してきた。2004年に、このシステムの実験が初めて行われた戦略核戦力の演習の後で、以下のことを報道陣との会見で語った。(略)私はこう言った。「他国が兵器及び軍事上の潜在能力を増強する時、ロシアも新世代の兵器及び技術を確実に持てるようにする必要がある。この点に関して、これらの演習において成功裏に完了した実験に基づき、近い将

来、ロシア連邦軍とりわけ戦略ミサイル軍が、大陸間をまたぐ距離にある標的を攻撃することが可能で、飛行中に飛行高度及びコースを調整できる極超音速で高精度な新しい兵器システムを手にするであろうことを確認できたことを皆さんにお伝えできてうれしい。これは、非常に重要な発表である。なぜなら世界中のどの国も現時点において、このような武器を軍の保有兵器の中に所有していないからである。」引用終わり。(略)

2004年に私が言ったように、ミサイルが標的に向かう途中、滑空する巡航ミサイルが(数千キロメートルに渡り)横と縦の両方向に活発に操縦され、このことが、あらゆる防空システム及びBMDシステムにとって、同ミサイルを絶対的に迎撃不可能にしている。新しい複合材の使用により、滑空する巡航ミサイルが、電離層で長距離の誘導飛行を実質的に行うことが可能になった。ミサイルは、隕石や火の玉のように、標的まで飛行する。その表面温度は、摂氏1,600度から2,000度に達するが、巡航ミサイルは確実に誘導される。(略)

ロシアとしては、現行の軍備管理に関する合意の範囲内で、自国の防衛能力を強化するための取り組みを行ったということに言及しなければならない。ロシアは何にも違反していない。私はとりわけ、増え続けるロシアの軍事力は誰にとっても脅威ではないと言わなければならない。ロシアが、自国の軍事力を、侵攻は言うまでもなく、攻撃の目的で使用する意図を持ったことは全くない。

ロシアは、誰も脅していないし、誰も攻撃しないし、兵器で脅して誰かから何か奪うつもりもない。ロシアは何も欲していない。その真逆である。私は、増え続けるロシアの軍事力は、世界平和のための確固たる保証であると強調する必要があると(そして、これはとても重要であると)考える。なぜなら、この軍事力が、周知のように、第二次世界大戦後から今日まで国際安全保障の要となる要素であったし要素であり続けている、世界における戦略的均衡及び力のバランスを保っているし、今後も保って行くからである。

そして、過去15年間、軍拡競争を加速し、ロシアに対する一方的な優位性を追い求め、軍事分野を含むロシアの発展を抑える目的で国際法の見地から

違法な制限及び制裁を導入してきた人々に対して、私はこう言う。あなた方がそうした政策により止めようとしてきたことの全てが、すでに起きてしまったと。ロシアを抑え込むことに成功したものはいないと。(略)

ロシアは、核兵器使用のハードルを下げる機会を拡大する、改訂された核態勢見直しの中のいくつかの項目に深刻な懸念を抱いている。密室では、相手を落ち着かせるために何でも言えるが、我われは書かれていることを読む。そして、核態勢見直しに書かれているのは、通常兵器による攻撃及び、サイバー空間での脅威に対してさえ、この戦略が実行に移され得るということである。ロシアの軍事ドクトリンには、核による攻撃に対してのみ、または、その他の大量破壊兵器によるロシアまたは同盟国への攻撃、または、通常兵器を使用した、まさに国家の存亡を脅かすロシアへの侵略行動に対してのみ、ロシアは核兵器を使用する権利を保有するとある。これらは全て明確で具体的である。

以下のことを知らせるのは、私の義務と考える。ロシアまたは同盟国に対するあらゆる核兵器の使用は、短距離であれ、中距離であれ、いかなる射程距離のものであっても、ロシアに対する核攻撃とみなされるだろう。いかなる結末を伴おうと、(ロシアは)直ちに報復を行う。

このことについて、いかなる疑念も存在しないはずである。世界にこれ以上脅威を創り出す必要は全くない。そうではなく、交渉のテーブルに着き、人類の文明のために国際的安全保障と持続可能な発展のための新たな有意義な体制をともに考案しよう。ロシアはずっとそう言い続けている。これらの提案の全てが未だに有効である。ロシアにはそうする用意がある。

ロシアの政策が例外主義の主張に基づくことは決してない。ロシアは自分たちの利益を守るとともに、他国の利益を尊重する。ロシアは国際法を遵守し、国連の持つ侵すことのできない中心的役割を信じている。それらは、ロシアが絶対多数の国々にと強固で、友好的で、対等な関係を築くことを可能にする原則及びアプローチである。(後略) (訳:ピースデポ)

出典: en.kremlin.ru/events/president/transcripts/56957

第7回 北朝鮮核問題と植民地支配への謝罪

マスメディアが「北朝鮮の非核化」と表現している問題は、日本人にとって簡単な問題ではない。問題の複雑さと深さを考えずに、「悪いのは北朝鮮」という考えに立った議論が横行している。

問題を理解していると思っていた政治家からでさえ、誤った前提に立っているような発言があった。その政治家は、南北首脳会談の開催に合意したと発表した最近の韓国政府の公式文書が「北は朝鮮半島の非核化の意志を明らかにした」と述べていることを捉えて、北は「北朝鮮の非核化」と言わずに「朝鮮半島の非核化」と言っている、北の真意を警戒しなければならない、との趣旨を述べた。北朝鮮の核開発をめぐる四半世紀の交渉の歴史を知る者にとっては、北朝鮮にとって「朝鮮半島の非核化」ではない「北朝鮮の非核化」はありえない。南北の合意とは、それを当然の前提とした合意であると考えざるべきである。

追求されるテーマが「朝鮮半島の非核化」であるとすると、それは在韓米軍の問題とつながり、それはさらに在日米軍の問題とつながる。また、在韓米軍の問題は米朝間の緊張緩和や米朝関係正常化の問題ともつながり、それは日朝関係の正常化問題にもつながるだろう。日本は拉致問題の解決を追求するからなおさらである。

断っておきたいが、「つながる」というのは、同時解決が必要になるということではない。この地域の平和問題を大きく構想する機会が生まれるチャンスであり、多くの懸案に関する息の長い交渉の第一歩とする希望を孕んでいるということである。

日本の私たちにとっては、植民地支配が終わって70年以上も経っているのに、関係の正常化はおろか謝罪すらできていないという日本外交の宿痾を克服するという大事業がかかっている。アジアの平和全体の将来のために日本自身が取り組まなければならない事業だ。そのような世論作りにメディアはぜひ避けずに取り組んでほしい。

植民者として朝鮮に、あるいは中国に暮らさなければならなかったとしたら、自分

はどう生きていただろうかと思うことがしばしばある。おそらく、同じ人間として、良き隣人として、彼の地で穏やかな日々を送ろうと努力をしたに違いない。しかし、国家がそれを許さない局面がきっと訪れる。自分ひとりの意志では動かすことのできない大きな集団の一員であることを、人間はだれも強要されることがある。韓国人・朝鮮人、中国人、日本人の区別なく、誤った国策は人々を不幸に陥れた。その時代を生きた日本人は、日本人であることだけで侵略者の一人となった。

1980年に最初の単著書である「抵抗の科学技術」(技術と人間)を出版したとき、私は詩人・尹東柱(ユンドンジュ)の次の一文から「まえがき」を書き始めた。尹東柱というのは1945年、終戦の直前に留学中の日本で思想犯として獄死した朝鮮人である。

「人生を生きて行くのは難しいというのに、詩がこれほどたやすく書けるのは恥ずかしいことだ。」

野にあっても官にあっても、教員、ジャーナリスト、調査、立案など知的な仕事に従事する者にとって、自分の仕事と生き方との距離を測りながら問い続けることが、仕事の正統性を維持するために欠くことのできない作業であろう。このような思考回路を内向き、自虐的と呼ぶのは当たらない。

北朝鮮の核問題が新しい局面を迎えようとする現在において、日本の市民、とりわけ若い世代が、日本の近現代史に正面から向き合う機会を一つでも多く作ることが必要とされている。そのための大人の努力が問われている。敗戦70年における安倍談話(2015年8月14日)の矛盾に満ちた一節を思い起こしておきたい。

「あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません。しかし、それでもなお、私たち日本人は、世代を超えて、過去の歴史に真正面から向き合わなければなりません。」

謝罪を続ける宿命を避けては、過去の歴史に向き合えない。

全体を生きる

梅林 宏道

(題字は筆者)



うめばやし ひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデボ特別顧問、本誌主筆。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012～15年)。

日誌

2018.3.6~3.20

作成:有銘佑理,山口大輔

CIA=中央情報局/DPRK=朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

朝鮮半島において国連憲章を具現せよ —対話による解決の意義とその可能性

梅林宏道

3月8日発売・「世界」2018年4月号掲載

発行:岩波書店
価格850円+税

論文紹介

- 3月6日 韓国大統領府は4月末に軍事境界線の板門店で南北首脳会談を開くことでDPRKと合意したと発表。
- 3月6日 文・韓国大統領、陸軍士官学校卒業式でDPRKとの対話と同時に核・ミサイルへの対応能力の早期構築が必要と述べる。
- 3月7日付 佐賀県玄海町議会は国のエネルギー基本計画に原発の新増設を求める意見書を3月議会で可決することが明らかに。
- 3月8日付 昨夏の電力余力が東日本大震災前の2010年を大きく上回る。
- 3月8日付 原発を保有する10社のうち稼働していない7社が維持管理費に12~16年の5年間で5兆円超の支出が明らかに。
- 3月8日 鄭・韓国国家保安室長はホワイトハウスで、トランプ大統領が5月中の米朝首脳会談に応じると発表。
- 3月9日 立憲民主・共産・自由・社民の野党4党は原発ゼロ基本法案を国会に提出。
- 3月10日 内閣府の世論調査で日本が戦争に巻き込まれる危険があると回答が85.5%と1969年の調査開始以来最高。
- 3月11日 ロシア国防省は極超音速ミサイルの発射実験に成功したと発表。防空システム突破のため音速の10倍の速度で飛行。
- 3月12日 河野外相は徐・韓国国家情報委員長と会談し、DPRKが核・ミサイル開発を放棄するまで最大限の圧力を継続し、拉致問題の解決に向け連携することを申し合わせる。
- 3月12日 サンダース米大統領報道官は核と弾道ミサイル発射実験の凍結、非核化の意思、米韓合同軍事演習実施への理解があれば米朝首脳会談は開かれると述べる。
- 3月13日 トランプ大統領はティラーソン國務長官を解任し、ポンペオCIA長官を任命するとツイッターで発表。
- 3月14日 関電大飯原発3号機を再稼働。運転中原発は全国で4基目。
- 3月14日付 米海軍は空母カール・ビンソンが南シナ海で海自と共同訓練を11日から開始したと発表。

- 3月14日 アラグチ・イラン外務次官はポンペオCIA長官が國務長官に起用されたことについてイラン核合意から離脱の決意の表明との見方を示す。
- 3月15日 ムハンマド・サウジアラビア皇太子は米TVに、イランが核兵器を開発した場合、自らも対抗して核武装と言及。
- 3月15日 トランプ大統領がマクマスター大統領補佐官(国家安全保障問題担当)を解任するとワシントンポスト紙が報ず。
- 3月17日 ウィーンで米英仏独高官がイラン核合意見直しに関し協議。米国は弾道ミサイル開発などに追加制裁が必要とし欧州側に対処を要請。
- 3月20日 自民党の安全保障調査会は今月末改定の防衛大綱と中期防への提言骨子で、多用途防衛型空母の導入などを求める。
沖繩
- 3月6日付 秋葉外交次官、沖繩での核貯蔵施設建設に肯定的姿勢を示す。09年、米議会・戦略体制委員会による意見聴取で。
- 3月6日付 辺野古新基地建設予定海域の地質調査報告書に「活断層の疑い」明記。C1護岸付近でも地盤沈下や液状化を指摘。
- 3月7日付 嘉手納基地所属F15戦闘機、部品落下報告せず。2月27日にアンテナを紛失、政府への連絡は3月5日。
- 3月7日 米軍水陸両用車12台、宜野座村松田の国道329号を横断。車両横断中、米兵が一般車両の通行規制。
- 3月7日 琉大など県内9高等教育機関の学長・校長ら、教育機関の敷地や周地上空の飛行中止等を求める声明発表。
- 3月8日 県、F15部品落下事故通報遅れに抗議。中嶋沖繩防衛局長、川田沖繩担当大使へ米軍内での通報体制の確認求める。
- 3月9日 沖繩防衛局、高江米軍ヘリ炎上事故現場周辺で土壌入替え実施を公表。環境調査でベンゼン、ストロントウム90を検出。
- 3月11日 石垣市長選投票。現職の中山氏が13,822票を獲得し3選。投票率73.55%。

- 陸自配備計画加速する見通し。
- 3月13日付 県、米ジュゴン訴訟で「利害関係者」表明へ。訪米中の翁長知事、訴訟原告らと意見交換。米国防省へ文書提出予定。
- 3月13日 県、ワシントンでシンポジウム。ペリー元国防長官が基調講演。北朝鮮非核化による普天間撤去の可能性にも言及。
- 3月13日 辺野古岩礁破砕、県が敗訴。森裁判長、「訴えは不適法」と各訴えを却下。漁業権の有無についても審理せず。
- 3月14日 平和運動センター山城議長に懲役2年・猶予3年。辺野古基地建設現場での業務妨害などの罪。他の2人にも猶予判。
- 3月15日 防衛省、今月2日付で辺野古新基地埋め立て工事業者と契約を公表。5工区総額で約270億円。
- 3月16日付 米、米軍属女性暴行殺人事件(16年4月)被害者遺族への肩代わり補償を拒否。シンザト被告について、日米地位協定上の「被用者」に当たらないと主張。
- 3月16日付 嘉手納基地周辺3市町村で米軍機騒音苦情件数が過去最多。前年度比約5倍。F35などの外来機飛来が要因。
- 3月18日付 防衛省、名護市への17年度分再編交付金予算約15億円の繰越しを検討。渡具知市長の新基地協力を見込む。
- 3月19日 昨年11月那覇市で飲酒死亡事故を起こした米海兵隊員に懲役6年を求刑。初公判で起訴内容認める。即日結審。
- 3月19日 海自P3C哨戒機1機、嘉手納基地に緊急着陸。エンジンの油漏れの可能性で。
- 3月20日 防衛省、日米地位協定18条6項に規定される「被用者」について「間接雇用も含む」との見解述べる。
- 3月20日 前沖繩防衛局長・井上衆議、衆院安保委で地位協定改定訴える。米軍属女性暴行殺人事件に言及。立場の転換明かす。

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

join-abolition-japan.dlany@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

今号の略語

- ABM=対弾道ミサイル
- BMD=弾道ミサイル防衛
- NATO=北大西洋条約機構
- NPR=核態勢見直し

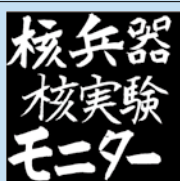
ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらか、またはその両方を選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員: 梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、山口大輔<yamaguchi@peacdepot.org>

宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁): 会員の方に付いています。●「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。●「会費・購読期限」: 会員・購読者の方には日付が入っています。期限を過ぎている方は更新をお願いします。●メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会・購読を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、浅野美帆、有銘佑理、梅林宏道、大嶋しげり、清水春乃、田巻一彦、原三枝子、宮野史康、山口大輔、山中悦子、湯浅一郎(50音順)